

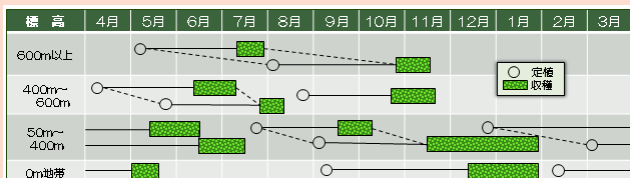
- 県では、加工・業務用ニーズの高いキャベツの生産拡大と周年出荷のため、**大規模経営化を推進しているが、課題は山積しており未だ例がない。**
- 北部農業技術指導所は、核となる経営体をモデルに位置付け、「**生産技術**」、「**圃場・経営管理**」を支援。経営体と関係機関による「**課題解決型の月例会議の設置**」以降は「**農地集積**」や「**事業活用**」等の支援を強化。
- H29**面積は47ha**(3年後は100ha到達見込)**に急速拡大**し、地域外の農地集積や機械化が進行、大規模経営に適した社内管理の仕組みや、**水田地帯での大規模経営体系と、周年供給体系が確立**しつつある。

具体的な成果

1 モデル経営体のキャベツ経営拡大

■周年生産のため、標高の異なる地域の圃場を集積し拡大、各地域に適した作型や生産管理方法を確立(H26→H29)

- ①作付面積 **10ha → 47ha**
- ②圃場分布(標高)  
**1市(300~500m) → 5市(0~850m)**



2 モデル経営体の経営管理体制の強化

■経営拡大に伴い雇用を拡大、役職の設置による社内体制を整備(H26→H29)

- ①専任社員 **0人 → 8人(全て地域雇用)**
- ②役職 **なし → 設置(部長, 課長)**

■ICTを活用した圃場管理システムを導入、各圃場を評価し、栽培計画作成に活用



3 モデル経営体の省力化の推進

■経営規模の拡大に先駆け、省力作業機械や圃場整備機械を事業導入(H26以降)

■集出荷作業を外部委託し分業化(H29)

- ①**機械導入**(全自動播種機, 移植機6台, 収穫機, トラクター9台, 防除機2台, ストーンクラッシャー等)
- ②**労働時間が半減**  
(出荷調製作業の削減効果)



普及指導員の活動

平成27年

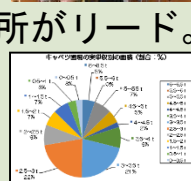
- 栽培計画の作成を支援。
- 実証圃を設置し**地域に適した品種**を選定。
- ICTを活用した圃場管理システム**を導入。

平成28年

- 圃場管理システムのデータ入力を支援。

平成29年

- 経営体と関係機関による「**課題解決型の月例会議**」を設置し多面的支援を指導所がリード。
- 圃場別の収量と課題を整理し、**収益性の高い圃場に生産を集中**。
- 水田にて表面排水促進技術を実証し、排水工事の有効性と課題を整理。



平成30年計画

- 各従業員の現場判断を支援**するため、作業標準マニュアルを作成する。
- 根こぶ病対策実証圃を設置し、転炉スラグの効果を確認する。

普及指導員だからできたこと

- ・対象の経営発展過程に合わせて、県外事例や研究成果を提供し、**課題解決や必要な提案をタイムリーに実施**。
- ・対象と関係機関の定期的な検討の場を主催し、**技術・経営課題を核として、総合支援を実施できる体制を構築**。

## キャベツ大規模経営モデル育成

活動期間：平成 27～（継続中）

### 1. 取組の背景

広島県のキャベツの消費は、お好み焼きやサラダなど幅広い用途で用いられており、加工・業務用ニーズが高く年間を通じて需要が安定しているが、県産の供給率は約7%と低い状況となっている。

県内のキャベツ生産者は、小規模で出荷期間の短い者が主体で、カット業者、飲食業者、量販店などの実需者に対して、安定的に供給する体制となっておらず、県内消費量を供給可能な産地の育成が課題となっていた。

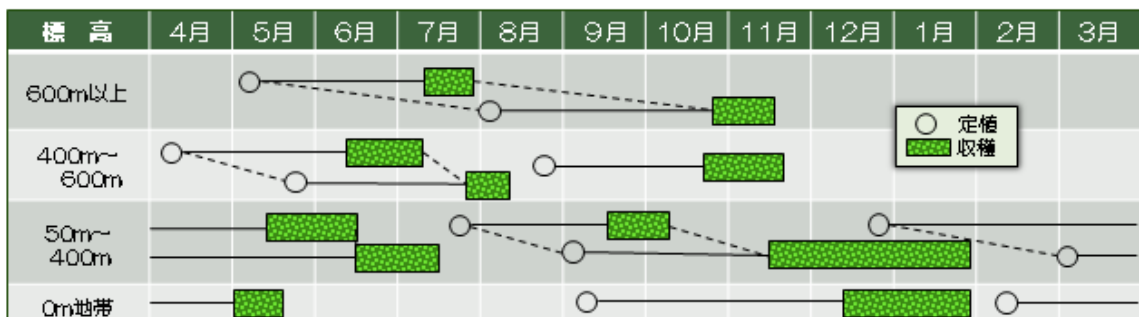
### 2. 活動内容（詳細）

広島県では、平成 21 年度にキャベツの県産地化に向けて「県産キャベツ連携推進会議」を設置した。それ以降、県内の標高差を活かした産地間リレー出荷を可能とするため、各地域において経営体の育成や生産組織の強化を図り、生産拡大と販売連携を支援している。

庄原市東城町の(株)vegeta は、この取組により平成 25 年度からキャベツ生産を開始した。庄原市東城町以外の圃場も積極的に集積し、ヘクタール規模での大規模省力生産を目指していたことから、北部農業技術指導所では、生産の核となるモデル経営体と位置付け、平成 27 年から重点的な支援を実施している。

#### ① 各地域における栽培体系の確立支援

(株)vegeta にて、各種実証圃を設置し、品種や施肥の試験、病虫害調査などにより、標高別の適正品種や作型、栽培体系を生産者と検討し確立した。合わせて、次年度の作型や作業スケジュールの作成等を支援した。



0m地帯(因島)



150m地帯(安芸高田)



850m地帯(東城)

② ICTを活用した圃場管理システムの導入及び活用の支援

複数市町村に多数点在する圃場の管理が課題となってきたため、これらの圃場情報を的確に把握し、評価・分析が可能となるよう、圃場管理システムを導入した。

特に、システム導入時の圃場図の作成などの基本情報の入力や、繁忙期の定期的な生育データの更新など、圃場状況の整理について重点的に支援した。



③ 経営体と関係機関による「課題解決型の月例会議」の設置

経営体の規模拡大に伴い、技術的な課題の他にも、機械や設備の追加や新たな圃場の集積、補助事業の活用による圃場整備など、随時、多方面で様々な課題が生じていたため、生産状況の進捗管理とともに幅広く経営に関わる諸課題を検討する目的で、課題解決型の月例会議を設置した。

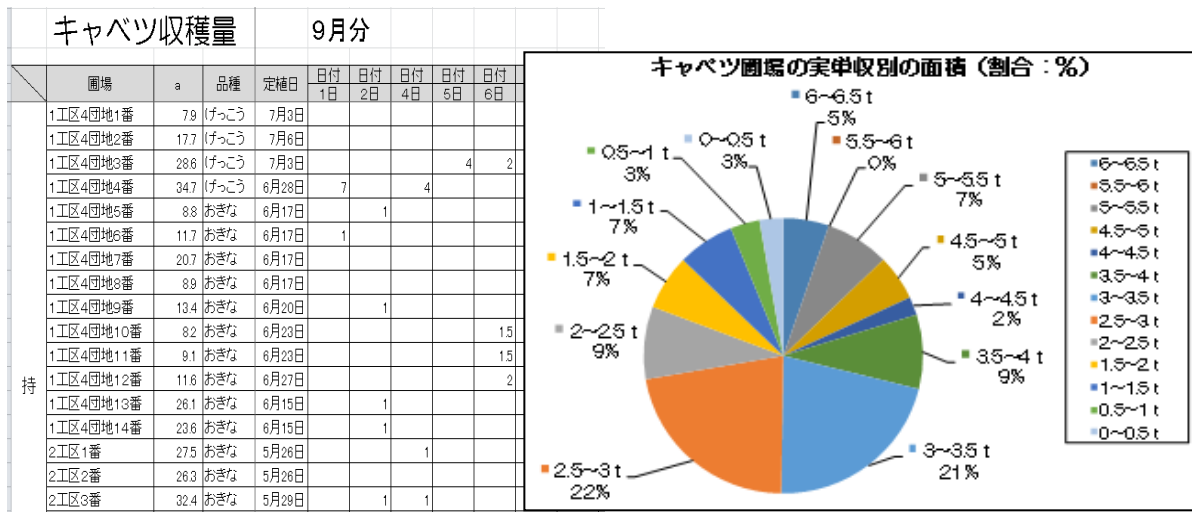


この会議は、毎月、生産者の事務所に県域から関係機関が集まる形で、指導所が主体的に運営し、この経営体への支援の柱に位置付けている。

④ 圃場別の収量と課題の整理

平成 29 年度に (株)vegeta が調整作業の全面委託を開始したと合わせて、圃場別の出荷数量の把握を提案し、300 圃場以上の個別実績データを分析した。

これをもとに、圃場別の収量低下要因について、前述の月例会議で検討を行い、作付圃場の整理を実施した。



### 3. 具体的な成果（詳細）

#### ① モデル経営体のキャベツ経営拡大

対象の圃場が、地域外へ段階的に拡大し、標高 0m から 850m 地帯における生産が可能となったことで、安定した周年生産体系をほぼ確立した。

項目	H26	H29
作付面積	10ha	47ha
圃場の分布（標高）	1 市（300～500m）	5 市（0～850m）

#### ② モデル経営体の経営管理体制の強化

作業時間の実績を分析し、経営規模の拡大に伴って必要となる雇用労力を算出するなど、段階的な雇用拡大と組織的な社内体制の構築を支援した。

項目	H26	H29
キャベツ専任社員	0 人	8 人
役職	なし	設置（部長，課長）

#### ③ 機械化・省力化

経営拡大の検討段階から計画的な省力機械の導入を支援し、効果的な補助事業の導入等によって、経営規模の拡大に先駆けて省力作業機械や圃場整備機械等を整備し、機械化を進めた。

また、出荷調製労力の不足による収穫放棄圃場が生じていた問題を解消するため、出荷調製作業の全量外部委託に転換し、キャベツの生産に特化した経営体となった。

10 a あたり標準作業時間	
H26 年度	50 時間
H29 年度	24 時間（減少分は、出荷調製作業の外部委託による）

作業名	導入作業機械
ほ場づくり	ストーンクラッシャー，アーム式フレームモア，ラジコン草刈り機
排水対策	溝上げ機，サブソイラー，ミニバックホー，プラウ×2台
土づくり資材施肥	マニユアスプレッダー×2台
耕起・畝立て	トラクター×9台（100ps，60ps，40ps，35ps，26ps×2台，20ps×3台） 畝立てロータリー整形機（3条，2条）
播種・定植	全自動播種機，移植機×6台（全自動2条植え×2台，全自動1条植え×2台，半自動2条植え×2台）
防除	ブームスプレーヤー防除機×2台
収穫・運搬	全自動収穫機，ホイールローダー，セーフティローダー，4tユニック 4tダンプ，2tダンプ

#### ④ 圃場別の生産実績の評価と圃場整備等の改善

圃場別の収量分析を行い，単収2t以下の低収量圃場の生産阻害要因と課題を整理し，対策を実施した。

低単収圃場 11ha <sup>*</sup> に対する措置			
耕作中止	傾斜化施工	品目転換	明渠・排水路等の設置
3ha	2ha	3ha	3ha

※ H29年度の作付け圃場は全体で47ha。うち11haを対象に整理。

#### 4. 農家等からの評価・コメント（庄原市東城町 谷口浩一氏）

地域の担い手として，「耕作できない農地を預かってほしい」との声を受けて，露地で省力的に大規模経営が可能な品目を模索する中，地域のキャベツ振興の取り組みに応じてキャベツを導入した。

排水の悪い水田圃場が主体であり，急激な規模拡大と相まって，技術的にも経営的にも様々な課題が生じたが，随時適切な対応や支援を得て，確実にステップアップできた。

今後，さらに圃場を拡大して数年後には100ha規模の経営を達成し，経営の内容においても，大規模経営のモデルとなるよう取り組みたい。

#### 5. 普及指導員のコメント

（広島県北部農業技術指導所・事業調整員・才上誠）

キャベツの導入以降，この対象には，多くの関係機関の総合力による重点的な支援が行われてきたが，指導所は，技術・経営的な指導を主体としつつ，直接対象に接していることから，多方面でコーディネート機能を発揮し，経営展開の方向を先導する役割も担った。

## 6. 現状・今後の展開等

県域への圃場拡大とあわせて、経営者が現地の全てを把握して社員に指示を行う体制から脱却しつつあり、マネジメントのしくみの構築が喫緊の課題となっている。

今後は、社内の管理体制やシステムを一層強化し、圃場状況や実績データの見える化と社内共有を進め、担当部長などが経営者に代わって、リアルタイムで適切な作業指示や判断を行えるよう、さらなる拡大に向けて、経営体の熟度を上げる支援が必要である。

また、これまでの支援手法や成果をまとめ、県域で共有して、大規模省力経営モデルの支援等に活用する。